



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日  
東・福

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所  
 コード番号 3099 URL <http://www.imhds.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大西 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務本部総務部コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 滝口 一雄 (TEL) 03-6205-6003  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	581,618	△3.5	9,759	△22.7	11,211	△16.5	6,102	△18.0
26年3月期第2四半期	602,850	4.9	12,630	54.7	13,423	101.4	7,440	326.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,462百万円(△82.3%) 26年3月期第2四半期 19,608百万円(420.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	15.46	15.41
26年3月期第2四半期	18.86	18.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,231,894	538,048	42.4
26年3月期	1,284,658	541,069	40.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 521,729百万円 26年3月期 524,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,280,000	△3.1	35,000	1.0	32,000	△16.8	20,000	△5.5	50.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	394,907,294株	26年3月期	394,869,354株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	253,117株	26年3月期	277,709株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	394,617,301株	26年3月期2Q	394,534,016株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、政府による財政政策や日本銀行による金融政策等が景気を下支えしましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が個人消費を大きく押し下げました。加えて、ガソリン・電気・食品等、幅広い品目での価格上昇により、今後の消費マインドの低下が懸念される等、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは「常に上質で新しいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」の実現に向けた取り組みを推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は581,618百万円(前年同四半期比3.5%減)、営業利益は9,759百万円(前年同四半期比22.7%減)、経常利益は11,211百万円(前年同四半期比16.5%減)、四半期純利益は6,102百万円(前年同四半期比18.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①百貨店業

百貨店業におきましては、中核となる株式会社三越伊勢丹の基幹3店が、世界最高レベルの店舗を目指した取り組みを進めております。

伊勢丹新宿本店では、来年春を予定しているリビング・ベビー子供フロアのモデルオープンに向けた取り組みを推進し、10月1日に本館6階ベビー子供フロアの「パーク」をソフトオープンいたしました。

三越日本橋本店では、将来的な全館モデルに向け、日本橋地区の再開発により増加している来街者の取り込みに向けた取り組みを推進し、9月10日に、ファッション感度の高いシニア世代をターゲットとした「リ・スタイル レディ」を本館4階婦人服フロアにオープンいたしました。

三越銀座店では、増加する海外からのお客さまに対するサービスの充実等、世界の銀座における「新しいグローバル百貨店」としての店作りに向けた取り組みを推進いたしました。この一環として、9月30日付で当社、日本空港ビルデング株式会社、成田国際空港株式会社および株式会社NAAリテイリングの4社が共同出資する「株式会社Japan Duty Free Fa-So-La三越伊勢丹」を設立し、平成27年秋に空港型免税売店「Japan Duty Free GINZA」を8階フロアにオープンする予定です。

首都圏以外の国内グループ百貨店におきましては、商業エリアとして高いポテンシャルを持つ札幌・名古屋・福岡の地方大都市の各店舗において、集中的な投資により各エリアでのシェアを拡大し、営業基盤のさらなる強化を図っております。その一環として、福岡三越の地下1階にテナントミックスの商業施設「ラシック」を導入し、ライフスタイルを確立した大人の女性をターゲットとした専門店街「ラシック福岡天神」として9月13日にオープンいたしました。

顧客接点の拡大と充実に向けた新規中小型店舗の出店におきましては、編集ショップ「MI PLAZA」の出店拡大を図りました。4月26日に「MI PLAZA MITSUKOSHI ISETAN アミューあつぎ」を、9月26日に「MI PLAZA」としては中部地方初出店となる「MI PLAZA各務原」をオープンいたしました。また、10月には北海道、宮城県、茨城県、埼玉県、千葉県、福岡県に計6店舗をオープンいたしました。

空港店舗ビジネスの拡大に向けては、6月13日に「イセタン羽田ストア(メンズ)ターミナル2」を、7月18日に「イセタン羽田ストア(レディース)ターミナル1」をオープンいたしました。

イセタンアウトレットストアにおきましては、7月17日に「三井アウトレットパーク木更津店」をオープンいたしました。

海外の百貨店業におきましては、長期的に経済成長が見込まれる中国・東南アジア地域において、グループ全体に貢献できる収益基盤の構築に向けた取り組みを推進いたしました。

また、当社グループがマレーシア事業を展開する現地法人「イセタン オブ ジャパン Sdn. Bhd. (以下「IOJ」)」と株式会社海外需要開拓支援機構(以下「クールジャパン機構」)が共同出資して設立する新会社を主体として、IOJが百貨店として運営している「クアラルンプール伊勢丹LOT10店」を、日本の優れたモノ・サービス等「日本の魅力(クールジャパン)」を発信・提供する新たな店舗へと再構築するプロジェクトを、クールジャパン機構と共同でスタートすることを決定いたしました。本プロジェクトを通じ、現地での新たな需要の創出と日本国内への波及効果を目指すと共に、今後の当社グループにおける世界主要都市での海外戦略において、本プロジェクトで確立されたプラットフォームをそれぞれの国や地域の特性に合わせて活用していくことも視野に入れてまいります。

なお、このセグメントにおける、売上高は531,291百万円(前年同四半期比2.7%減)、営業利益は4,036百万円(前年

同四半期比45.8%減)となりました。

#### ②クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、株式会社エムアイカードがカード会員数の拡大や、外部利用拡大に向けた各種キャンペーンの展開、外部加盟店の拡大等に努めました。

なお、このセグメントにおける、売上高は16,591百万円(前年同四半期比3.9%増)、営業利益は2,988百万円(前年同四半期比39.3%増)となりました。

#### ③小売・専門店業

小売・専門店業におきましては、株式会社三越伊勢丹フードサービスが、「日常の安心」と「こだわりの楽しさ」を提案する食生活のサポーターとして、地域のお客さまの期待に応える取り組みを推進し、4月26日にクイーンズ伊勢丹石神井公園店をリモデルオープンいたしました。

なお、クイーンズ伊勢丹仙川店については、建て替え工事のため8月24日に旧店舗での営業を終了し、10月1日より「クイーンズアイ仙川」をオープンいたしました。

通信販売事業におきましては、株式会社三越伊勢丹通信販売が、日本郵便株式会社の子会社である株式会社郵便局物販サービスとの間で、商品調達・カタログ制作を行う合弁会社「株式会社JP三越マーチャンダイジング」を4月1日付で設立いたしました。

なお、このセグメントにおける、売上高は28,265百万円(前年同四半期比30.1%減)、営業損失は501百万円(前年同四半期は営業損失840百万円)となりました。

#### ④不動産業

不動産業におきましては、グループにおける商業不動産事業の組織再編の一環として、4月1日付で株式会社三越伊勢丹ビルマネジメントが、株式会社三越伊勢丹のアルタ事業を継承すると共に、株式会社三越パーキングサービスを吸収合併し、商号を「株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザイン」に変更いたしました。同社は、グループ全体の営業支援および省エネ関連業務に取り組み、地域の特性に合わせた管理体制の構築等、業務効率の改善に努めました。

さらに、10月1日付で同社を存続会社、株式会社三越環境デザインを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。今回の組織再編により同社は、商業施設の開発から設計・施工、テナントリーシング、開業後の施設の運営・管理までを一貫して請け負える体制となりました。今後は、建装・プロパティマネジメント事業の全てを展開できる強みを活かし、積極的にグループ外へ事業拡大を図り、収益事業化を進めてまいります。

また、株式会社三越不動産が、分譲マンションブランド『PROUD(プラウド)』を展開する野村不動産株式会社と資本業務提携契約を締結し、従来の不動産賃貸事業に加え、新たにマンション分譲事業の取り組みを推進いたしました。

なお、このセグメントにおける、売上高は21,913百万円(前年同四半期比21.7%増)、営業利益は3,455百万円(前年同四半期比12.9%増)となりました。

#### ⑤その他

その他の事業におきましては、情報処理サービス業の株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ、物流業の株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポート、人材サービス業の株式会社三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ等が、グループ各社に対する営業支援体制の効率化促進や、外部営業強化に向けた取り組みを推進いたしました。

なお、このセグメントにおける、売上高は34,182百万円(前年同四半期比1.1%減)、営業損失は170百万円(前年同四半期は営業利益704百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,231,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ52,764百万円減少しました。これは主に、現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

負債合計では693,845百万円となり、前連結会計年度末から49,743百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

また、純資産は538,048百万円となり、前連結会計年度末から3,020百万円減少しました。これは主に、配当による利益剰余金の減少などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べて4,382百万円減少し、30,412百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,594百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が509百万円減少しました。これは主に、仕入債務の増減額が減少したことなどによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,112百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が9,054百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6,417百万円増加したことなどによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,009百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が6,149百万円増加しました。これは主に、有利子負債を削減したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、売上高を前回予想から変更しております。なお、営業利益、経常利益及び当期純利益の予想につきましては、変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,842百万円増加し、利益剰余金が2,484百万円減少しております。なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,123	35,752
受取手形及び売掛金	138,850	110,015
有価証券	728	1,763
商品及び製品	56,148	58,488
仕掛品	78	77
原材料及び貯蔵品	1,191	965
その他	50,484	50,492
貸倒引当金	△2,948	△3,054
流動資産合計	299,657	254,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	178,266	174,171
土地	531,241	530,928
その他(純額)	23,573	22,154
有形固定資産合計	733,081	727,253
無形固定資産		
ソフトウェア	15,243	15,677
その他	36,967	36,910
無形固定資産合計	52,211	52,588
投資その他の資産		
投資有価証券	104,989	102,759
その他	94,897	94,989
貸倒引当金	△290	△296
投資その他の資産合計	199,595	197,452
固定資産合計	984,888	977,294
繰延資産		
社債発行費	112	98
繰延資産合計	112	98
資産合計	1,284,658	1,231,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,420	104,707
1年内償還予定の社債	—	12,000
短期借入金	66,985	52,098
コマーシャル・ペーパー	13,000	26,000
未払法人税等	6,655	6,217
商品券回収損引当金	22,496	21,804
引当金	16,282	11,747
その他	175,724	159,884
流動負債合計	435,565	394,459
固定負債		
社債	32,000	20,000
長期借入金	59,300	59,300
繰延税金負債	157,699	156,371
退職給付に係る負債	38,561	41,383
引当金	107	48
持分法適用に伴う負債	4,016	4,323
その他	16,339	17,959
固定負債合計	308,023	299,386
負債合計	743,588	693,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,157	50,175
資本剰余金	325,116	325,148
利益剰余金	142,110	141,504
自己株式	△266	△245
株主資本合計	517,117	516,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,249	2,267
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	6,526	3,204
退職給付に係る調整累計額	△302	△326
その他の包括利益累計額合計	7,474	5,147
新株予約権	1,480	1,302
少数株主持分	14,997	15,017
純資産合計	541,069	538,048
負債純資産合計	1,284,658	1,231,894

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	602,850	581,618
売上原価	432,289	418,639
売上総利益	170,560	162,979
販売費及び一般管理費	157,930	153,220
営業利益	12,630	9,759
営業外収益		
受取利息	451	474
受取配当金	508	463
持分法による投資利益	2,010	1,896
その他	1,503	1,907
営業外収益合計	4,473	4,742
営業外費用		
支払利息	676	642
外国源泉税	857	681
固定資産除却損	734	363
その他	1,412	1,602
営業外費用合計	3,680	3,289
経常利益	13,423	11,211
特別利益		
固定資産売却益	29	—
投資有価証券売却益	39	53
関係会社株式売却益	—	34
特別利益合計	69	88
特別損失		
固定資産売却損	30	—
固定資産処分損	—	225
減損損失	386	—
事業構造改善費用	—	268
事業撤退損	—	735
その他	86	—
特別損失合計	503	1,229
税金等調整前四半期純利益	12,989	10,071
法人税等	5,279	3,989
少数株主損益調整前四半期純利益	7,710	6,081
少数株主利益又は少数株主損失(△)	270	△20
四半期純利益	7,440	6,102

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,710	6,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,456	1,765
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	3,717	△1,128
退職給付に係る調整額	—	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	6,724	△3,232
その他の包括利益合計	11,897	△2,618
四半期包括利益	19,608	3,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,110	3,776
少数株主に係る四半期包括利益	1,497	△313

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,989	10,071
減価償却費	11,720	12,225
減損損失	386	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,068	△5,220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	111
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,858
受取利息及び受取配当金	△960	△938
支払利息	676	642
持分法による投資損益(△は益)	△2,010	△1,896
固定資産売却損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,552	26,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,268	△3,648
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,284	△26,437
未払費用の増減額(△は減少)	△5,599	△3,203
未払金の増減額(△は減少)	△4,175	△3,470
その他	2,582	4,578
小計	5,630	7,239
利息及び配当金の受取額	3,983	4,363
利息の支払額	△649	△637
法人税等の支払額	△2,860	△5,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,103	5,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,564	△3,403
定期預金の払戻による収入	3,225	2,415
有形固定資産の取得による支出	△7,756	△14,174
有形固定資産の売却による収入	1,320	5
無形固定資産の取得による支出	△2,465	△3,598
敷金及び保証金の回収による収入	1,040	1,174
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	186	664
その他	△1,044	△1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,058	△18,112

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,976	△6,886
長期借入れによる収入	20,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△13,000
社債の発行による収入	19,892	—
社債の償還による支出	△12,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△29,000	13,000
配当金の支払額	△3,914	△4,315
その他	△814	△807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860	△7,009
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,687	△20,199
現金及び現金同等物の期首残高	35,781	50,601
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	701	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,794	30,412

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門 店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	545,185	7,932	33,629	9,205	595,952	6,898	602,850	—	602,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	837	8,035	6,805	8,807	24,486	27,656	52,143	△52,143	—
計	546,022	15,967	40,435	18,013	620,438	34,555	654,994	△52,143	602,850
セグメント利益又は損 失(△)	7,446	2,144	△840	3,060	11,810	704	12,514	115	12,630

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額115百万円は、セグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門 店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	530,647	8,621	21,839	14,185	575,293	6,325	581,618	—	581,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	643	7,969	6,425	7,728	22,767	27,857	50,625	△50,625	—
計	531,291	16,591	28,265	21,913	598,061	34,182	632,244	△50,625	581,618
セグメント利益又は損 失(△)	4,036	2,988	△501	3,455	9,978	△170	9,808	△49	9,759

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△49百万円は、セグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である㈱三越伊勢丹は、アルタ事業を連結子会社である㈱三越伊勢丹ビルマネジメント(現 ㈱三越伊勢丹プロパティ・デザイン)へ分割いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間よりアルタ事業は「不動産業」に区分されております。なお、前第2四半期連結累計期間は「百貨店業」に区分されております。